ハームリダクションの現在地㊥

ハームリダクション
薬物やアルコールなどの物質がもたらすハーム（害）をリダクション（低減）させる取り組み。主に依存症治療の現場で用いられ、健康被害をもたらす行動習慣がすぐに改められない場合に、なるべく害の少ない方法や政策を取ることでリスクを低減させる。薬物乱用者のエイズウイルス（HIV）や肝炎ウイルスの感染を防ぐため、注射針や注射器を配って使いまわしをやめさせる施策などが例として知られる。

100歳時代プロジェクト

誰もが100歳まで生きることが当たり前になる時代に備え、産経新聞社が取り組む「100歳時代プロジェクト」では、健康長寿の妨げとなる「喫煙」のハームリダクション（害の低減）について考えてきた。現在、国が取り組む禁煙施策には禁煙治療や広告規制のほか、たばこ増税によるたばこの消費抑制策がある。防衛力強化のためたばこ増税が検討される中、ハームリダクションの考えを取り入れて、紙巻きたばこと加熱式たばこには税差をつけるべきなのか。今回は税の観点からハームリダクションの現在地を考える。

ハームリダクションの観点を考慮してたばこ増税を考えるべきだと訴える「国民の健康とハームリダクションを考える研究会」のメンバー＝6月22日、東京都千代田区

欧州で導入 リスクに応じた税差求める声

一般的に1箱500～600円で売られている紙巻きたばこだが、その6割以上はたばこ税や消費税などの税金だ。日本たばこ産業（JT）によると、1箱580円の紙巻きたばこのうち、税金が占める割合は61・7％（357・6円）。このうち消費税を除いた国たばこ税、地方たばこ税、たばこ特別税のいわゆる「たばこ税」は約305円だ。

一方、加熱式たばこにかかるたばこ税は約274円（1箱20本入り相当）で、紙巻きたばこの8～9割に抑えられている。この税差をめぐり、激しい議論が沸き起こっている。

政府は防衛力強化の財源を確保するため増税する税金の候補に、たばこ税を挙げている。令和5年度税制改正大綱には「令和9年度に1兆円強の財源を確保する」とあり、この中でたばこ税について「1本3円相当の引き上げを（中略）段階的に実施する」と明記した。これにより、2000億円が確保できるとされる。

増税の時期や方法は未定だが、自民党のたばこ議員連盟は、紙巻きたばこの増税に先んじて、加熱式たばこの税制を紙巻きと同額とするよう求めている。

■　■　■

これに対して、疑問の声も上がる。社会保障制度など日本の課題について政策提言を行う「一般社団法人「新時代戦略研究所」は今年6月、「国民の健康とハームリダクションを考える研究会」を設立し、たばこ政策に関する提言を公表した。メンバーの土居丈朗慶応義塾大教授（公共経済学）は「加熱式たばこを紙巻きと同じ税額にするというのは一見分かりやすいが、あまりに単純で根拠が希薄だ。もう少し科学的にたばこ税のあり方を考えるべきではないか」と述べた。

研究会には、税の専門家だけでなく、元厚生労働省医政局長の武田俊彦氏や東京財団政策研究所の渋谷健司研究主幹ら公衆衛生の専門家も参加。現在は税差がある紙巻きと加熱式を同率にする国の方針に対して、「ハームリダクションの考え方と逆行し、再び受動喫煙、健康被害のリスクを高めてしまうことが懸念される」と疑問を呈した。さらに、日本にはハームリダクションの明確な定義がなく、その考え方を示した法律がないため、たばこ税の増税議論でもハームリダクションに沿った考え方がなされていないと指摘した。

■　■　■

こうした増税議論に対して、たばこ会社の受け止めはどうか。

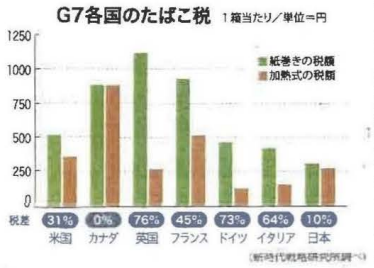
「欧州では加熱式たばこは紙巻きたばこより50～60％ほど税率が低い。日本政府は、価格が低いために加熱式たばこに切り替える消費者がいることを忘れてはいけない」

加熱式たばこ「アイコス」を販売する米たばこ会社「フィリップモリス」のヤチェック・オルザックCEOは10月末、産経新聞の取材にこう答えた。

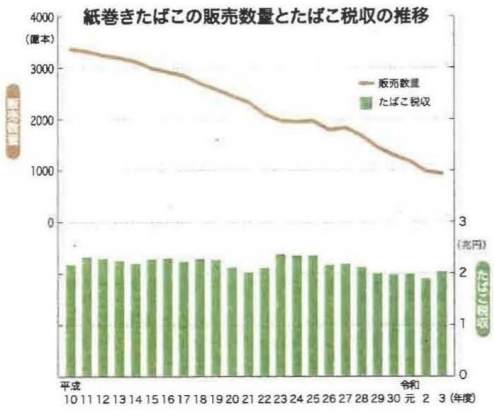
確かに、ハームリダクションを禁煙施策に取り入れている英国の76％をはじめ、ドイツ73％、イタリア64％、フランス45％と、欧州各国の紙巻きと加熱式の税差は、日本よりかなり大きい＝図。

同社が11月に開いたセミナーに登壇した米国のシンクタンク「プログレッシブ・ポリシー・インスティテュート」のリンゼイ・マーク・ルイス氏は、米ミネソタ州で電子たばこに課税したところ、紙巻きたばこの喫煙が増えたとする研究を紹介。「リスクが違うなら税率にも差があるべきだ。税率差を設けることで紙巻きの喫煙率を下げる。加熱式たばこのベネフィットを考える必要がある」と話した。

「紙巻き」「加熱式」たばこ税率で激論



「たばこ増税」禁煙に有効？



たばこ増税に伴うたばこの販売価格の引き上げは、禁煙を進めるために有効な手段とされる。つまり、たばこ増税は国民の健康増進施策であると同時に、安定的な税収確保の手段にもなっている。

昭和60年の日本専売公社民営化に伴い国の税金として徴収することになったたばこ税は、これまで何度も増税を繰り返してきた。平成22年には増税に伴う1箱約110円の大幅な値上げが行われ、30年から令和4年までは毎年、段階的に税金が引き上げられ、たばこの価格も値上がりが続いてきた。

厚生労働省によると、大幅な値上げとなった平成22年には、喫煙率は男性で前年の38・2％から32・2％に、女性で同10・9％から8・4％と大きく減少した。その後も、多少の揺り戻しはあったものの、長い目で見れば喫煙率は減少傾向だ。

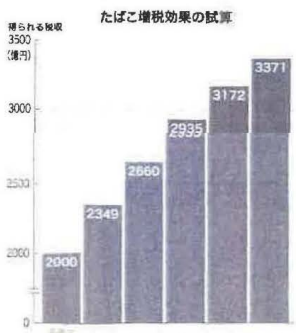
喫煙者が減ったことで、紙巻きたばこの販売数量も減少を続けている。販売量が減少した分、それを増税で補うことで、たばこ税の税収は年2兆円前後で安定＝グラフ。近年は喫煙者の加熱式たばこへのシフトが進むが、加熱式たばこへの課税も段階的に増やされており、税収に大きな変化はみられない。

財務省などのデータによると、欧米ではたばこの小売価格が1000円以上の国が多く、日本のたばこの販売価格は国際的な水準と比べると安いといえる。さらなる増税の余地があると考えられる一方で、販売価格が上がることにより、価格の安い粗悪品が出回るリスクや、急速なたばこ離れによるたばこ農家への影響も指摘されている。

防衛力強化の財源を確保するために検討されている今回のたばこ増税も、税収確保だけでなく、喫煙者を減らすという政府の目標にかなうとみられる。まず加熱式を先行して紙巻きと同率に増税し、その後、両方の税率を上げるという増税シナリオになった場合、増税率や増税時期の違いによって、紙巻きと加熱式の喫煙率がどのように変化するか、注視する必要がある。

健康増進施策かつ安定的な税収確保手段

たばこ増税をめぐりさまざまな意見が交わされる中、新時代戦略研究所はハームリダクションの観点を取り入れた上で、税収が確保できる仕組みを試算した。この試算に関わり、「紙巻きたばこと加熱式たばこに税率差を設けることで、リスク行動の低減を促すことが重要だ」と話す法政大学経済学部の小黒一正教授（公共経済学）に聞いた。



法政大学経済学部 小黒一正教授に聞く

「紙巻き増税の方が増収効果高い」

――どういう試算を行ったのか

「政府は防衛費増額のため、たばこ税の増税で約2090億円を確保する方針だ。自民党のたばこ議連は、まず加熱式たばこの税率を紙巻きと同率にした上で、双方をさらに増税するシナリオを示しており、2000億円に足りなかったら、さらに引き上げるようだ。公開されている販売量や税収を基に、税収を2000億円確保するとなると、加熱式をまず2・1円（1本分）引き上げ、その上で紙巻きと加熱式を1・1円増税するシナリオになる。合計増税額は4・4円（端数処理済み）。この総額はそのままに、紙巻きと加熱式に税差をつけた場合、税収がどうなるかをシミュレーションした」

――試算結果はどうなったのか

「紙巻きを1・1円、加熱式を3・3円増税し、税率差をゼロにして2000億円の税収を確保する場合を基本シナリオに、いずれも増税の総額は4・4円になる5通りのシナリオを考えた＝図。紙巻きを2・1円、加熱式を2・3円増税し、両者の税差を1・1円分残す場合から、紙巻きを6・1円引き上げ、加熱式を逆に1・7円引き下げて8・5円の税差をつける場合まである。試算結果は両者の税差が大きくなればなるほど、税収が増えるという結果になった」

――合計増税額は同じでも、紙巻きの増税額を上げた方が増収になる

「そうだ。紙巻きたばこは1本につき1円増税すると675億円程度の増税効果があるが、加熱式は1円増税につき、紙巻きの半分の343億円の増税効果にとどまる。紙巻きの方が喫煙者が多いためだ。紙巻きを増税した方が、たばこ税自体も増収になることがこの試算から分かった。価格が同じなら喫煙者が紙巻きに戻ってしまうことも考えられ、ハームリダクションの流れにも逆行してしまう」

――税の制度を使って消費者の行動を変えるということか

「経済学には、主に環境税の分野で議論されている『二重の配当』という考え方がある。エネルギー消費など温暖化ガスを排出する経済活動は、地球温暖化という『負の外部性』をもたらす。このような経済活動に課税を行い、再生可能エネルギーなどの活用を促すことで、地球温暖化にブレーキをかける政策は、同時に政府にとっては税収をもたらすことになり、『二重の配当』が得られる。この考え方を健康分野に広げ、たばこ税にも応用できる。社会的に『負の外部性』をもたらすものに課税することが、結果としてたばこの害を減らし、税収を増やすことにつながる」

――ハームリダクションが進めば、税収が減ることになる。また増税するのか

「喫煙のような依存性の高い行動習慣は、健康を害することが分かっていてもなかなかやめることができない。税金が上がることにより一時的に消費は減るだろうが、大きく減るわけではないだろう。公衆衛生の観点から考えれば、より害の少ない代替品への切り替えを進め、喫煙者を減らしていくことは、医療費などの社会保障費の減少にもつながり、国として進めていくべき施策だ」